

公益の風 #47



東北公益文科大学大学院 公益学研究科 修了生
鶴岡信用金庫 職員

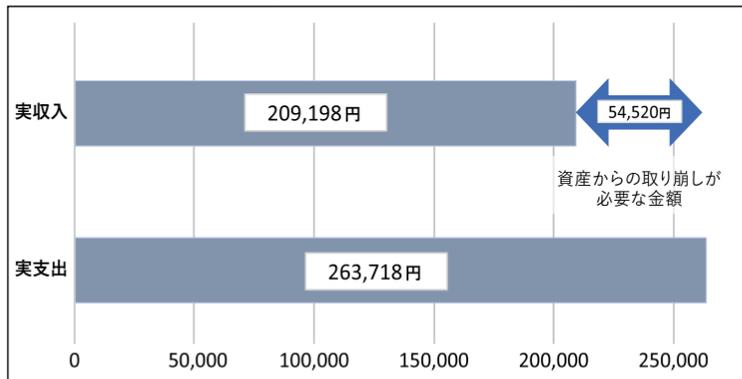
遠藤 咲織

私が東北公益文科大学大学院に入学するきっかけとなったのは、勤務先から「大学院で学んでみないか」と提案を受けたことである。当時は新型コロナウイルス感染症による自粛ムードが続いており、友人と会ったり外出したりする機会が少なくなる中、漠然と「何かを始めたい」と考えていた。そうしたタイミングでの話であったため、その場で快諾したのを覚えている。

大学院での2年間を振り返って

研究のテーマには、令和元年に金融庁が報告した「老後二千万円問題」を選択した。老後二千万円問題とは、「夫が六十五歳で妻が六十歳の世帯において、実収入と実支出の差が月に約五万円であり、三十年間で約二千万円を資産から取り崩す必要がある」というものである。ただし、あくまで全国平均であるため、当然にして地域差や個人差があり、その差が何によるのかを明らかにしたいというのが、自身の研究のリサーチ・クエスチョンの根幹となっている。そこから、自分が「何を明らかにしたいのか」や「どうしてこの問題が重要と言えるのか」について、指導教員からアドバイスをいただいたながら、研究テーマのブラッシュアップを行い、地方都市における老後生活費の不足額(必要老後資金)の地域差の分析をテーマとして研究を進めた。

老後2,000万円問題における資産からの取り崩しのイメージ
金融庁 金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書を基に筆者作成



老後資金に関する先行研究では、資産の保有状況や個人の属性に視点を当てている研究等があるが、地域差に関する研究は見受けられなかった。そこで、自身の修士論文では、複数年にわたる家計調査のデータを用いて、政令指定都市と都道府県庁所在地における必要老後資金を算出するとともに、地域特性が与える影響について、不平等度を表す尺度であるタイル尺度により分析を行った。その結果、必要老後資金の五年平均金額は老後二千万円問題で示されたものと比較的近い金額であったのに対し、各市における金額には地域差があり、二千万を大きく超える市がある一方、実収入で実支出が賄えている市もあることが分かった。しかし、不平等度の分析においては、都市の階級や自家用乗用車の一世帯当たり普及台数といった指標では地域差を説明できず、今後課題が残る結果となった。

また、私が大学院で得たものは多い。一つは経済学を始めとした学際的な知識である。私は高校では化学、大学では生命科学を専攻してきたため、大学院では経済学の研究手法だけでなく、基礎的な知識の習得から始めた。対面式で毎週行われる演習の時間に後輩のゼミ生と共に経済学の書籍を輪読し、内容を理解を深めたり、指導教員から勧められた関連書籍を読み進めたりして研究に必要な知識を習得することができた。さらに、大学院では公益を軸として学際的に学びを深めることができ、興味のある分野の講義を履修し、各分野への理解を深めることができた。また、修士論文に取り組んだことで、問題意識を持ち、それに向けた適切なアプローチを行うための「論理的思考」を鍛えることができた。これらは、地域のため、お客さまのために何ができるかを考え、行動していく上で非常に重要な力であり、大学院への入学は本当に貴重な経験であったと感じている。

もし、あの時入学していなかったら、先生方や共に研究してきた院生の皆さん、研究や公開講義でお世話になった方々との出会いもなかった。良い選択をし、素晴らしい二年間が過ごせたことに深く感謝したい。